

■ 建設局が抱える主な経営課題と、その解決策について

やまむかい かおる
山 向 薫

1. はじめに

大阪市は西日本最大の都市として発展を続ける一方で、人口構造の変化、インフラ施設の老朽化、環境問題、災害対策など、多くの課題に直面している。本市が持続的に発展するためには、日々進歩するデジタル技術も効果的に活用しながら、多角的な対策が不可欠である。

建設局においては、市民生活や経済活動を支える道路・橋梁・河川・下水道・公園といったインフラ施設を集中的に管理しており、先の諸課題を踏まえて目指すべき方向性を組織として共有し、計画的に取組みを進める必要がある。特に令和8年度からは、ホストシティとして開催した大阪・関西万博を契機として、持続的な都市の成長・発展・魅力向上を軌道に乗せるための非常に重要なフェーズを迎える事になり、建設局においても都市の将来を見据えた様々な施策を積極的に進める必要がある。

以降に、これらの課題を踏まえた建設局における取組みの方向性について考えを述べたい。

2. インフラ施設の適切な維持管理

高度経済成長期に多くが整備された本市のインフラ施設の老朽化対策は、全ての市民生活・経済活動を下支えする、建設局における根幹的な業務である。これまでも建設局においては、費用の平準化を図りながらライフサイクルコストを最小化するため、本市の「公共施設マネジメント基本方針」のもと、施設ごとに「個別施設計画」を策定し、予防保全型による長寿命化を基本とした維持管理を行っている。引き続き各施設の特性に応じた効果的な維持管理を行い、施設の機能を確実に維持する。

また、最新のデジタル技術等を活用することで、より効率的な管理を推進する手法も積極的に取り入れる事とし、ドライブレコーダーを活用した道路上の白線の維持管理などのほか、具体的な取組み内容の充実を図る。

3. 自然災害に備えた都市の強靱化

災害への備え、並びに災害発生時における対応についても、建設局が担う役割は非常に大きく、現在の危機管理監としての経験も活かせるものと考えている。

大規模地震への備えにおいては、密集市街地における都市計画道路の整備、緊急交通路における無電柱化、また発災時には迅速な緊急輸送路の啓開など、建設局の役割は多岐に渡り、それぞれ必要な取組みや準備を進める。また近年の気候変動による短時間豪雨の頻発化などを踏まえ、新たな浸水対策として1時間あたり66mmの降雨に対応する下水道施設の整備等を積極的に進める。

これらの取組みを計画的に進めるためには、必要な財源の確保が非常に重要である。令

和8年度からの国の新たな5箇年計画「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づき、国交省等とも十分に調整を図り、計画的な各取組みの進捗に努める。

4. 「ひと中心の空間づくり」によるまちの魅力向上

道路や河川、公園といった公共空間を活用して、街の魅力向上・活性化につなげたいという声は近年高まりを見せている。それぞれの施設が持つ本来機能を確保したうえで、このように多様化する市民ニーズに的確に応えていく事も施設を管理する建設局の重要な使命である。

御堂筋においては、新橋交差点以南の側道歩行者空間化が完成し、沿道のエリアマネジメント団体等による取組みが盛んに行われており、御堂筋のブランド価値向上に効果を発揮している。今後の新橋以北の歩行者空間化に向けては、以前からも道路交通への影響が懸念される場所であるが、関係者の声を丁寧に聞きながら現実的なプランをまとめたい。

また今後の緑化事業についても、大阪の魅力向上において大事な役割を担う。「緑の基本計画」の改定における議論の中でも指摘されている通り、市民が緑に関心を高めて頂く事を通じて、「満足度」を高める効果が期待できる。「パークファン」などの取組みを通じて、これまで以上に緑と関わる機会の創出を図り、緑の「満足度」を高める取組みを進める。また民間のノウハウを活用した公園の活性化については、これまで主に大規模公園で実施し効果を上げているが、より身近な中小においても実施可能な箇所には民間活力を積極的に導入し、新たな魅力の創出を行う。

5. さいごに

今後の大阪のまちづくりにおいては、新たな東西軸の形成が大きなテーマになるものとする。キタ・ミナミをつなぐ南北軸の一層の強化を図る事はもちろん、大阪のニシ（臨海部）・ヒガシ（大阪城東部・京橋）の拠点整備、またそれぞれの拠点における「ひと中心の空間づくり」は、大阪の一層の飛躍に欠かすことのできない施策であり、建設局においても必要な取組みを強力に進めたい。

例えば、京橋地区におけるJR片町・東西線の地下化は、エリア内の交通円滑化や民間開発の促進を図るうえで非常に重要な事業となる。大規模な事業であり、組織としてリスク管理を徹底しながら、計画的な進捗を図りたい。

建設局は多くの現場事務所を有する非常に大きな組織であり、管理する施設も多岐にわたる。常に組織全体での情報共有と連携を意識し、総合的な視点から効果的な施策を進め、大阪の一層の発展に寄与する局運営を行いたい。